目次

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況 2
(1) 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析 2
(2) 地域・社会的動向等の現状把握・分析 3
(3) 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等 5
(4) 学生確保の見込み 6
(5) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 12
2. 人材需要の動向等社会の要請 14
(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要） 14
(2) 上記 (1) が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠 14

1．学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

周南公立大学の前身である徳山大学は、山口県東部地区唯一の4年制大学として昭和46（1971）年に開学した。以来、地域の中核大学として機能し、17,000名余の卒業生を輩出してきたが、近年は18歳人口の減少や若者の都市部への流出に伴って志願者が減少し、学生確保に苦慮する状況が続いていた。

全国的に地方大学を取り巻く環境が厳しくなる中、平成30（2018）年には中央教育審議会において、「2040年に向けた高等教育機関のグランドデザイン」が示され、高等教育の将来像は国が示すだけではなく、それぞれの地域において、高等教育機関が産業界や地方公共団体を巻き込んで、それぞれの将来像となる地域の高等教育のグランドデザインが議論されるべき時代を迎えていると文部科学省に答申がなされている。【資料1】

そこで、徳山大学が引き続き地域の「地と知の拠点」となり、地域の成長エンジンとしての役割を果たすためには、市と一体となった公立化が最適な運営形態であると考え、令和元（2019）年8月に「徳山大学の公立化に関する要望書」を周南市に提出した。

周南市では、その後、徳山大学公立化有識者検討会議を設置するなど、公立化の意義を検討した結果、大学を「地域の成長エンジン」とした地方創生、地域人材循環構造の確立、若者によるまちの賑わいの創出の3つを「大学を生かしたまちづくり」の方向性と位置付け、令和4（2022）年4月、公立大学法人周南公立大学を設置者とする周南公立大学（以下「本学」という。）を新たに開学した。

公立化の検討の際、徳山大学においては、大学改革の柱として、地域の要請や進学のニーズに基づいた新たな学部学科の設置を目指し、令和2（2020）年8月に、県内の高等学校2年生3,384名を対象とした、「『徳山大学』公立化および学部・学科に関する受容性把握調査」を実施し、その結果、経済経営学部経済経営学科への進学ニーズを確認することができた。【資料2】

また、令和2（2020）年7月に周南市が120社を対象として実施した「徳山大学公立化の検討に係る事業所等アンケート調査」では、商学・経営系においても一定の採用ニーズを確認することができた。【資料3】

こうしたことから、「日本一のまちづくりの中核となる」ことをパーパス（存在意義）に、「地域の持続的発展と価値創造のための『成長エンジン』となる」ことをミッション（使命）に定める本学は、周南市や地元企業・団体等とともに、地域が必要とする人材を育成し、地域に大きく貢献するため、経済経営学部経済経営学科を設置することとした。

【資料1】

2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）、文部科学省　中央教育審議会、平成30（2018）年11月26日、
https://www.mext.go.jp/content/20200312-mxt_koutou01-100006282_1.pdf

（引用部分：pp.40）

【資料2】

『徳山大学』公立化および学部・学科に関する受容性把握調査、周南市、令和2（2020）年11月2日、

https://www.city.shunan.lg.jp/uploaded/attachment/74552.pdf

（引用部分：pp.20）

【資料3】

徳山大学公立化の検討に係る事業所等アンケート調査、周南市、令和2（2020）年10月、

https://www.city.shunan.lg.jp/uploaded/attachment/74549.pdf

（引用部分：pp.11）

(2) 地域・社会的動向等の現状把握・分析

1990年代初頭のバブル崩壊後に日本経済が停滞し始めてから、すでに30年が経過した。この間、日本では人口の少子高齢化に起因する労働力不足や既存産業の衰退が生じ、医療、福祉を含む国民の生活水準の相対的な低下を招く重要な要因になっている。この傾向は特に大都市圏外で顕著であり、中山間地域の過疎化や地方都市での空き家問題、後継者不足による事業承継の困難さなどが指摘されている。

その一方で、1990年代以降に顕著となった経済グローバル化の潮流を受け、日本の大企業は国境を越えたサプライチェーンの構築を進め、中小企業の多くはそのサプライチェーンに直接的あるいは間接的に組み込まれている。また外国人観光客のインバウンド消費や留学生受け入れなどのサービス貿易が増大している。さらには、外国人労働者の受け入れも増大し、労働力人口の減少を実質的に補っている。この結果、日本経済はますます国際環境及びその変化の影響を受けるようになった。例えば、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により国境を越えた人の移動が厳しく制限された際、外国人観光客や外国人労働者の減少により日本のサービス業、製造業が大きなダメージを受けたことは記憶に新しい。

このような環境の中で、日本政府は各地域の経済振興を進めようとしてきた。「地域創生」とは、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することである。近年では、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、内閣府地方創生推進事務局が2019年に発表した『まち・ひと・しごと創生基本方針2019』【資料4】で、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における新たな視点として、①地方へのひと・資金の流れを強化する、②新しい時代の流れを力にする、③人材を育て活かす、④民間と協働する、⑤誰もが活躍できる地域社会をつくる、⑥地域経営の視点で取り組む、の6点を強調している。これらの視点の中身として、「将来的な地方移住にもつながる関係人口の創出・拡大」や「地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘

り起こしや育成、活躍を支援」、さらには「女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現」や「地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント」等が想定されていることを考えれば、地域に根差した高等教育を行う大学が、地域創生に果たす役割は大きい。

実際に中央教育審議会は、2018年に発表した「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」【資料5】のなかで、地方では産業の生産性向上、高付加価値化のみならず、公共交通や教育機関、医療機関の提供、労働力の確保等、地域全体の維持・発展が必要であり、そのいずれにおいても大学等の高等教育が果たす役割は重要であるとし、知的な蓄積のある教員の存在や人材の育成、教育研究成果を活用した産学連携等により、地域の教育・医療・インフラ・防災・産業等を支えていると指摘している。さらに、上記答申の内容を基礎として文部科学省高等教育局が2020年に作成した『地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン』【資料6】では、各地域において教育界、行政、産業界等が多面的に連携し、地域のニーズを踏まえた質の高い高等教育機会と高い能力を持った人材育成に取り組むことが今後ますます重要になると強調している。

このような中、本学の設置団体である周南市は、公立大学の特性である地方公共団体との密接な関わりを通じた地域活性化の推進、行政課題の解決を踏まえ、地域貢献型大学をめざす本学との政策連携を強化し、大学を生かしたまちづくり（地域政策課題の解決、地域人材循環構造の確立、若者によるまちの賑わいの創出など）の実現を推進している。【資料7】

【資料 4】
まち・ひと・しごと創生基本方針 2019、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局　内閣府地方創生推進事務局
https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r01-06-21-kihonhousin2019gaiyou.pdf

【資料 5】
2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）、中央教育審議会
https://www.mext.go.jp/content/20200312-mxt_koutou01-100006282_1.pdf

【資料 6】
地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン～地域に貢献し、地域に支持される高等教育へ～、文部科学省
https://www.mext.go.jp/content/20201029-mext-koutou-000010662_01.pdf

【資料 7】
第 2 期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和 3 年度改訂）、周南市
https://www.city.shunan.lg.jp/uploaded/attachment/81344.pdf

(3) 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

ア　大学や地域の課題に対する貢献

本学部の特色は、経済学、経営学の基礎的な理論を机上で学ぶだけでなく、そこで得た知識を地域課題の発見・解決へとつなげていけるように、地域主体（自治体、企業、非営利団体等）と協働するフィールドワーク、グループワークを積極的に導入する点にある。そのため「地域の持続的発展と価値創造のための科目群」として、例えば地域ゼミ、デザインシンキング、アントレプレナーシップ入門、ソーシャルアントレプレナーシップなどの科目を、また「地域デザイン群」としてアントレプレナーシップ実践、コンテクストデザイン実践などの科目を配置する。さらには、必修科目である専門ゼミⅠ・Ⅱでも地域貢献への取り組みを推奨する。これらの科目を通して、まずは地域社会課題の解決策を理論に基づいて策定し、それを地域主体とともに実施した結果を分析して取り組みの改善を図る。このような試み（試行錯誤）を繰り返すことにより、地域固有の条件にも目を配ることのできる実践的な人材を養成する。

本学は2020年に「地域共創センター」を設置した。同センターは本学の産学官連携、地域連携、新産業創出、リカレント教育、エクステンション事業、キャリアデザイン、ボランティア活動、国際交流活動など、地域振興の窓口として機能している。上で述べた本学部教育の社会（地域）貢献の一部は、今後も同センターの機能として実施される。近年の実践の例としては、「下松活性化プロジェクト」（地域ゼミ、2021年度）、「周南市地元企業の魅力発信」（専門ゼミⅠ、2021年度）、「周南地域と山口の歴史観光資源をめぐる観光ルート発掘」（地域ゼミ、2022年度）、「社会起業実践イベント」（アントレプレナーシップ実践、2022年度）などが挙げられる。新学部設置後も、このような取り組みを質量ともに充実させていく。

イ　定員設定の理由

経済経営学部経済経営学科設置の計画にあたり、教員の組織体制、指導体制、本学の校舎等施設、また学生の学修効果などを総合的に考慮するとともに、地域や社会が求める人材をより多く社会に輩出し、地域に貢献するという面から、160名という入学定員の設定を行った。

また、詳細は「4）学生確保の見込み」の項で記載するが、進学ニーズは高いことも示されたため、入学定員160名を確定した。

ウ　今、学科等を新設しなければいけない理由

本学経済学部（現代経済学科、ビジネス戦略学科）では、これまでも経済学、経営学の基本的な理論や最新動向を学び、また、地域の行政、企業、非営利団体などと協働するケーススタディ型の授業を設置して地域課題の発見、分析、解決が行う力を持つ人材を養成

してきた。2024年4月の設置を予定する経済経営学部では学科を経済経営学科に統合し、経済学、経営学双方の視点を持って地域課題の解決に取り組む人材を育てる。加えて、国際的な視点や地域課題解決の方法論としてのデザイン思考を養う科目群を充実させ、より視野が広く、かつ実践的な人材養成を目指す。

以上のように本学部の設置は、経済学と経営学の確かな理論に加え、国際的な視野と新たな方法論をもって地域社会に入り、自治体や産業、非営利団体などとの協働を経験した実践的人材の輩出を通して地域の発展に貢献する。本学部における学びは、過疎化や企業承継者不足などの問題を抱える地域において、個人、コミュニティ、そして地域社会全体のWell-beingに大きく貢献できるものと考える。

エ　新設学科等の入学金、授業料等の学生納付金の額と設定根拠

学生納付金については、本学が公立化する際に、近隣の公立大学の金額及び本学の継続的かつ安定的な財政運営を考慮し、授業料を国立大学標準額と同額の535,800円とした（表1参照）。

入学金については、周南市外から入学する学生は282,000円とするが、市内からの入学者を確保することで地元定着率の向上を図るために、周南市内から入学する学生は半額の141,000円とし、一定の優遇措置を設けることとした。なお、市外から入学する学生についても、近隣の公立大学と同程度の金額設定とすることで、市内外から広く学生を確保したいと考えている。

このような既設の学部と同じ目的の下、新学部においても、授業料及び入学金については同額にすることとした。

表1：近隣公立大学の授業料及び入学金　（円）

	授業料	入学金	
		区域内	区域外
本学	535,800	141,000	282,000
山口県立大学	535,800	141,000	282,000
下関市立大学	535,800	141,000	282,000
県立広島大学	535,800	282,000	394,800
広島市立大学	535,800	282,000	423,000
福岡県立大学	535,800	282,000	520,000
北九州市立大学	535,800	282,000	423,000

(4) 学生確保の見込み

ア　学生確保の見通しの調査結果

本学が経済経営学部の設置を検討するにあたり、徳山大学時代の令和2（2020）年8月に

「『徳山大学』公立化および学部・学科に関する受容性把握調査」（県内高等学校2年生3,384人）を実施し、学生確保の見通しに関する調査を行った。（表2参照）

表2：『徳山大学』公立化および学部・学科に関する受容性把握調査結果（抜粋）

（＊複数回答可）

学部学科名	入学定員	受験を希望する	進学を希望する
経済経営学部 経済経営学科	160名	782名	204名

これらの調査結果から、県内だけでも多くの進学希望者を確認することができ、本学の新たな学部学科構想の必要性を再認識することができたが、学生確保の見通しを計量的な数値から確認するため、改めて、令和4（2022）年10月から12月にかけて山口県及び近隣県に所在する高等学校の2年生（15,783名）に対し、第三者による「周南公立大学新設学部設置構想についてのアンケート調査高校生アンケート」を実施した。【資料8】

その結果、表3のように、高等学校卒業後の進路希望において「進学」を希望した14,179名に限定した進学意向では、「受験したい」と回答した者で、かつ「入学したい」と回答した者が220名と入学定員を上回っている。

これらの結果より、山口県東部唯一の4年制大学として、進学ニーズに基づいた魅力的な学科を構成し、地元高校生の進学の受け皿となり得ることから、学生確保においては長期的にも定員を充足することは可能であると考える。

設置構想についてのアンケート調査

対象	周南公立大学既存学部への志願状況、学力水準及び所在地等を踏まえて、踏査対象校を選定。アンケート対象者は、令和 6（2024）年に大学入試を受験する可能性が最も高い、令和 4（2022）年度現在の高等学校 2 年生とした。
調査方法	各高等学校等の教職員監督の下、アンケート用紙と学部学科概要を配布し、調査を実施した。
調査対象数	116 校　15,783 件
時期	令和 4（2022）年 10 月～12 月
調査実施期間	株式会社高等教育総合研究所

表3：経済経営学部（仮称）における進学需要アンケート結果（抜粋）

■高等学校卒業後の進路希望

進路希望	回答数
進学	14,179名

就職	856名
現時点では未定	716名
無回答	32名

■本学への入学意向

学部学科名	入学定員	受験したい	入学したい
経済経営学部 経済経営学科	160名	1,866名	408名

【資料2（再掲）】

『徳山大学』公立化および学部・学科に関する受容性把握調査

【資料8】

周南公立大学新設学部設置構想についてのアンケート調査高校生アンケート

イ　新設学部等の分野の動向

本学部と同分野を有する近隣大学（広島県及び山口県）の一般選抜における過去3年間の志願動向調査した結果は、資料9のとおりである。近隣大学での志願動向は、すべての大学で募集人員を上回る志願者数を確保できている。広島修道大学商学部及び経済科学部（広島県広島市）や下関市立大学経済学部（山口県下関市）のように、ほぼ毎年、入学定員の10倍を超える志願者数を確保できている大学もあり、この分野での需要があることがうかがえる。

【資料9】

同分野を有する近隣大学の志願動向

ウ　中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等

学校基本調査及び当該調査に基づくリクルート進学総研の公表データによると、令和4（2022）年から経済経営学部の完成年となる令和9（2027）年の間の中国エリア及び山口県の18歳人口は、表4のとおりとなっており、令和9（2027）年以降も、減少傾向が続くと予測されている。

表4：18歳人口予測

18歳人口	令和4年	令和6年	令和9年	増減 （令和4年-令和9年）
中国エリア	66,821人	63,279人	63,981人	-2,840人
山口県	11,930人	11,206人	11,239人	-691人

また、令和元（2019）年から令和4（2022）年の間の大学への進学者数及び進学率については、表5のとおり、中国エリア、山口県とも増加傾向となっている。

表5：山口県における大学への進学者数と進学率

進学者数／進学率（大学）		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	増減（令和元年-令和4年）
中国エリア	進学者数	30,030人	30,219人	29,956人	30,295人	＋265人
	進学率	47.7%	48.2%	49.3%	51.0%	＋3.3%
山口県	進学者数	4,117人	4,343人	4,099人	4,129人	＋12人
	進学率	37.1%	38.9%	38.6%	39.9%	＋2.8%

大学での入学流出先では、1位が福岡県（852人）、2位が広島県（723人）となっており、経済学・経営学分野においても、県外の大学に進学する者も多く含まれると考えられる。

一方、本学への両県からの入学志願状況を見ると、広島県の志願者は、令和3（2021）年度36人、令和4（2022）年度314人、令和5（2023）年度416人となっており、福岡県の志願者も、令和3（2021）年度12人、令和4（2022）年度117人、令和5（2023）年度263人と、両県とも近年、大幅に増加しており、学生確保についての様々な取組の効果が出始めている。

こうしたことから、経済経営学部の設置をはじめ、本学の教育研究及び地域連携活動の更なる充実を図るとともに、効果的な広報活動を計画、実施していくことで、山口県内からの進学者の増加とより広い近隣県からの進学者の増加を図ることにより、長期的・安定的に入学者を確保できるものと考える。

エ　競合校の状況

本学部の競合校は、2パターンあると考える。

1つ目は、同じ山口県内の国公立大学で、本学部と同分野を有する山口大学経済学部（山口県山口市）と下関市立大学経済学部（山口県下関市）の2大学と競合することを想定している。

2つ目は、本学部と同分野を有し、一般選抜において本学部と同様に公立大学中期日程を実施する高崎経済大学経済学部（群馬県高崎市）と下関市立大学経済学部（山口県下関市）の2大学と競合することを想定している。

これらの大学における一般選抜の過去3年間の志願動向を調査した結果は、資料10のとおりである。志願倍率は、山口大学では3倍前後で推移しており、高崎経済大学と下関市立大学においては10倍前後で推移している。

以上のように、競合校と考える大学では、すべての大学で入学定員を上回る志願者を確

保しており、本学部においても定員を充足できると考えている。

【資料10】
競合校の志願動向の状況

オ　既設学部等の学生確保の状況

既設の学部・学科における学生確保の状況は資料29のとおりである。平成30（2018）年度から令和4（2022）年度の過去5年間の入試において、全学部・全学科の定員が充足しているのは令和4（2022）年度入試のみであり、これは、周南市が徳山大学公立化の方針を打ち出したことによって、志願者数が大幅に増加したことによるものである。

令和3（2021）年度入試以前において定員が未充足であった要因は、以下のとおり、2点あると考えている。

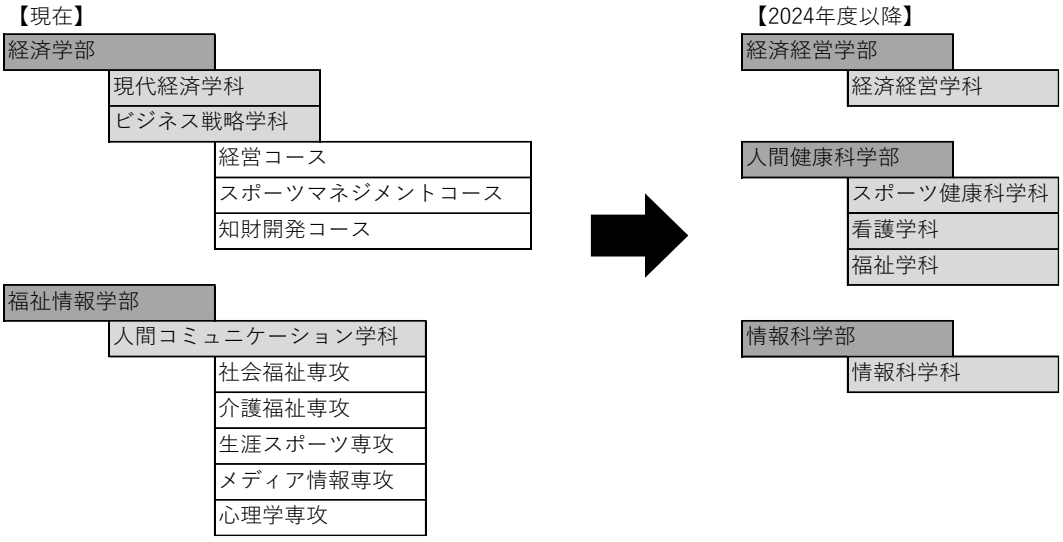
1点目は、高校生が進学を検討するにあたり、魅力的な学部学科構成となっておらず、また、特に福祉情報学部については、専攻分野も多く、出口となる就職についてのイメージを明確に示すことができていなかった。

2点目は、教育、研究及び地域連携活動の様々な情報を効果的に発信することができておらず、小中学生や高校生、その保護者、地域、企業等、様々なステークホルダーから、本学に対する理解を深めてもらうことができていなかった。

これら2点の要因に対し、本学では以下の対策を講じるとともに、（5）に示す対策を行う計画である。

1. 公立大学として地域貢献機能をより高めるため、高校生の進学ニーズや地域が求める採用ニーズなどを踏まえ、令和6（2024）年度に新学部学科への改組を行う（下図＜学部学科の改組＞参照）。また、学生が就職を意識して大学生活を過ごせるように、インターンシップ制度やキャリア教育等、就職支援の充実を図る。なお、既設学部・学科については、本学部を含めた3学部5学科の改組により、令和6（2024）年度の入試より学生募集を停止する予定である。
2. 教育研究に係るリソースや活動状況、セミナーやシンポジウム等のイベント情報、地域貢献活動の様子などを、広報誌やSNSなどでリアルタイムに発信するとともに、オープンキャンパスや大学祭、また、「地と知の拠点」として、企業等との共同研究講座や公開講座、小中学校や高等学校等との連携事業を充実させ、人を呼び込み、関わりを深めることで本学への理解の促進を図る。

＜学部学科の改組＞



【資料27】

周南公立大学既存学部の過去5年間の入学志願状況

カ　その他、申請者において検討・分析した事項

本学は令和 3（2021）年 12 月に公立大学法人の設立認可後、急激に志願者数が増えており、令和 5（2023）年度一般選抜では、前期日程及び公立大学中期日程の募集定員 117 人に対し 2,344 人が出願し、志願倍率は 20.0 倍となり全国の国公立大学の中で最も高い志願倍率となった。また、外国人留学生選抜を除く全入試においても、280 名の定員に対して、公立化以前では 5 年間の平均志願者倍率は 1.1 倍だったが、令和 4（2022）年度は 7.7 倍、令和 5（2023）年度は 9.7 倍となり多くの受験生に選んでもらえる大学となっている。

さらに本学では、より魅力的な学びを提供するため、令和 6（2024）年度より、本学部のほか、人間健康科学部と情報科学部を合わせた 3 学部 5 学科体制への改組を行う計画である。この 5 学科は地域からの要望が高い領域設定であり、山口県を中心とした近隣の高校生の受験意向・入学意向や地域企業の採用意欲も高いものである。

また、改組によって完成年度の令和9（2027）年度には現在の学生数と比べ在籍者数が800名増加する。周南市の19歳～22歳人口のおおよそ20%にあたる数である。これらのことから、地域の賑わいの創出や雇用の増加を伴う様々な経済効果など、大きな効果を生み出し、まさに大学を核とした地方創生を期待することができる。（令和3（2021）年度本学卒業生における、山口県への就職割合が47%であることからも本学在籍者数が増加することで地域への若者の定着に寄与すると考えられる。）

今後も本学では、地域の期待や社会の要請に応えるべく、教育研究の質の向上、地域連携の強化を図り、学生に選ばれ続ける魅力ある大学づくりに邁進することで、「地域の成

長エンジン」として、地域に大きく貢献する決意である。

(5) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

18 歳人口の減少や、大学間の競争がますます激化することが予想される中で、3学部5学科の学生確保に向けた取組については、教育、研究、地域連携等の更なる発展による大学の魅力の向上や、戦略的な広報活動等を行い、高校生・保護者・高等学校教員に本学の取組や魅力を周知することが重要な課題と捉えている。

山口県及び中国地方において高い競争力を有し、毎年定員を大きく上回る志願者を確保できるよう、学生確保に向けた取り組みを行うこととしており、下記の取組により積極的な学生募集活動を展開する。

①リーフレット等の作成・配布

各学部学科の概要や特色、養成する人材像などを志望者に明確に伝わる内容のリーフレットや大学案内を作成することで、本学への興味と関心を掻き立て、資料請求者の前年比3割増加を目指す。また、JR徳山駅の展示ブース等の利用により、より広く地域の高校生及び保護者層へ新学部学科の周知を図る。

②大学ホームページやSNSによる情報発信

大学のホームページやSNS（Twitter、Instagram）を用いて、大学の教育研究活動や地域貢献活動をはじめとする様々な情報を積極的に発信する。

③高等学校等への訪問

令和4（2022）年度も山口県の高等学校68校の他、広島県、岡山県、福岡県、大分県の高等学校を定期的に訪問し学生募集を行っているが、次年度以降も継続し、また、新学部・新学科における教育の内容などについて理解を深めてもらうため、教職員協働で高等学校を訪問することで、オープンキャンパスの参加者前年度比2割増加を目指す。

④進学相談会への参加や本学独自の入試説明会の開催

業者や高等学校等が主催する進学相談会への参加や近隣県での本学独自の入試説明会、また、高等学校教員や学習塾を対象とした説明会を行うことで、受験者数の長期的・安定的な確保を目指す。

⑤教育機関や地域等との連携の強化

地域の高等学校を中心とした高大接続連携や、令和5（2023）年度より周南市徳山駅前賑わい交流施設の一角にサテライト機能を設けることで、小中学校や高等学校、地域団体、企業等との連携事業の前年度比2割増加を目指す。

⑥オープンキャンパスの実施

高等学校の夏休み期間中に、オープンキャンパスを年に2回開催している。令和4（2022）年度のオープンキャンパスでは全学として、1回目は498人、2回目は490人、合計988名の動員を果たすことができた。

次年度からは、新学部学科への改組の内容等について、既に大学案内、各種媒体で情報を得ていた高校生等に、本学独自の教育内容、卒業後の進路、キャンパス整備等に関して、更に深く理解してもらうための催しを全教職員が協力して実施し、参加者の本学への進学志望の向上を図ることで、参加者からの出願7割以上を目指す。

これらの取り組みについては、年度ごとにその効果を分析し、今後の学生募集活動に活用する。

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学部の養成する人材像及び教育研究上の目的は次のとおりである。

経済と経営の視点から地域社会の問題の分析を行い、その解決について提言・実行できる、地域社会の礎となる人材を養成することを目的とする。

(2) 上記 (1) が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

ア　本学の既設学部の就職実績

経済学・経営学系の学部である経済経営学部の人材需要の見込みは、本学の既設の経済学部の就職実績を参考とすることができる。過去 3 年間の就職率は、表 6 のとおりである。

令和 3（2021）年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響があるものの毎年安定した実績となっており、本学経済学部の卒業生は、確実な評価を得ていると言える。

また、山口県内への就職割合も 40%前後で推移しており、地元から採用ニーズがあることがうかがえる。

表 6：周南公立大学経済経営学部卒業生の就職率

卒業年度	就職率	地域での就職割合
令和 2（2020）年度	95.2%	39.5%
令和 3（2021）年度	98.1%	47.1%
令和 4（2022）年度	99.5%	38.5%

※就職率は、就職者数から就職希望者数を除したもの

※地域での就職割合は、山口県内で就職した者の割合

イ　人材需要の見通しの調査結果

経済経営学部（仮称）の卒業予定者についての採用ニーズが十分にあることを、客観性を持って明らかにするため、山口県及び近隣の事業所等に対し令和 4（2022）年 10 月から 12 月にかけて「周南公立大学 新設学部設置構想についてのアンケート調査 人材需要アンケート」を実施した。【資料 11】

経済経営学部（仮称）の採用意向アンケート調査

対象	周南公立大学既存学部の就職実績等と、3 学部 4 学科*が卒業後の進路に想定する業種・職種を踏まえ、全国の事業所に調査を実施

調査方法	調査対象先の採用担当者あてに依頼状・アンケート調査用紙・学部学科概要・返信用封筒を送付し、調査を実施した。
調査対象数	782 件
時期	令和 4（2022）年 10 月～12 月
調査実施期間	株式会社高等教育総合研究所

＊3 学部 4 学科：経済経営学部と同時期に設置申請により設置予定の人間健康科学部（スポーツ健康科学科、福祉学科）、情報科学部（情報科学科）を合わせた数（学部・学科名はいずれも仮称）

① 経済経営学部（仮称）の採用意向調査結果

「経済経営学部（仮称）」を卒業した学生の採用意向については、「採用したい」と回答した事業所は 383 件となっている（表 7）。また、「採用したい」と回答した事業所 383 件に対し、採用可能と思われる人数を質問したところ合計 624 名であった（表 8）。

経済経営学部（仮称）の定員 160 名に対し、3 倍を超える採用可能人数の回答があったことから、本学部卒業生に対する採用意向は高く、卒業生の進路を確保できるものと考える。

（表 7）「経済経営学部（仮称）」を卒業した学生の採用意向

選択肢	事業所数	構成比
採用したい	383	49.0%
採用しない	70	9.0%
わからない	328	41.9%
無回答	1	0.1%
合計	782	100.0%

（表 8）「経済経営学部（仮称）」を卒業した学生の採用可能人数

選択肢	件数	人数
1 名	80	80
2 名	54	108
3 名	19	57
4 名	1	4
5 名以上	37	185
人数は未定だが最低 1 名	190	190
無回答	2	－
合計	383	624

以上のとおり、養成する人材に対する企業等の採用意欲は高く、本学部学科の設置に大きな期待を持っていることが示された。

本学は、地域に貢献し続ける大学として、充実したインターンシップや実習を含め、実践的で質の高い教育を学生に提供し、優秀な人材を輩出し続けることで、企業等の高い採用ニーズに応えていく所存である。

【資料 11】

周南公立大学新設学部設置構想についてのアンケート調査人材需要アンケート